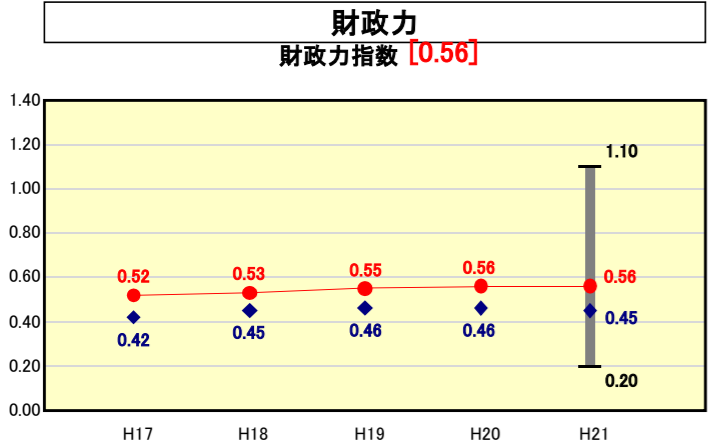


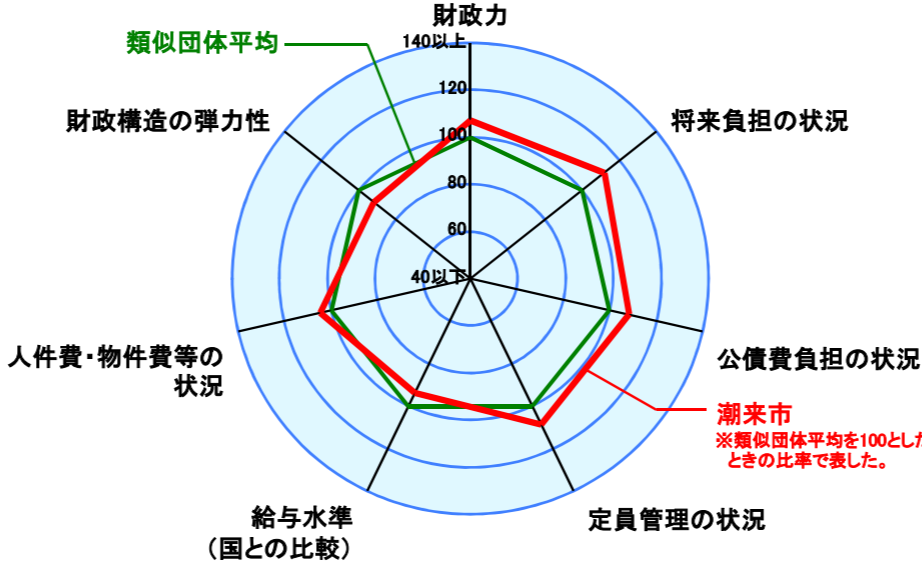
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



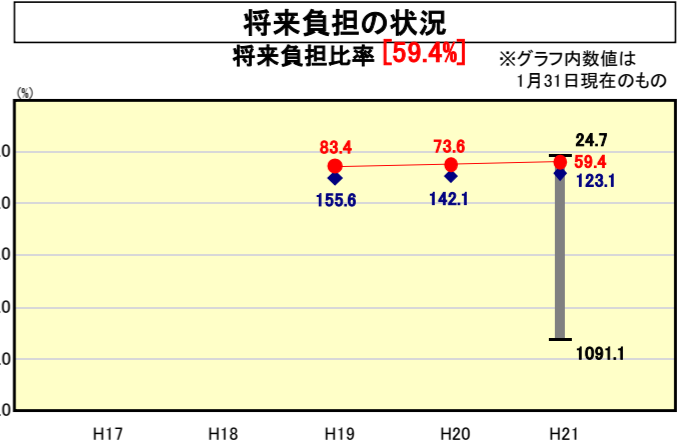
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/128
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

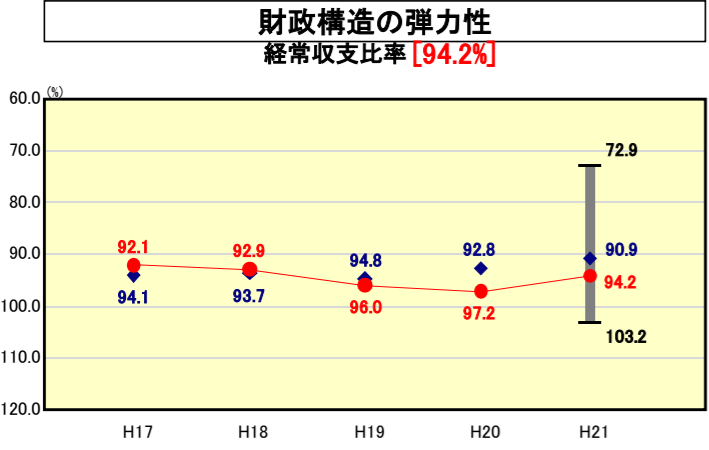
人面標準財政規模	30,594	人(H22.3.31現在)
口積	71.41	km ²
標準財政規模	7,295,573	千円
歳入総額	11,535,083	千円
歳出総額	11,142,104	千円
実質収支	344,343	千円



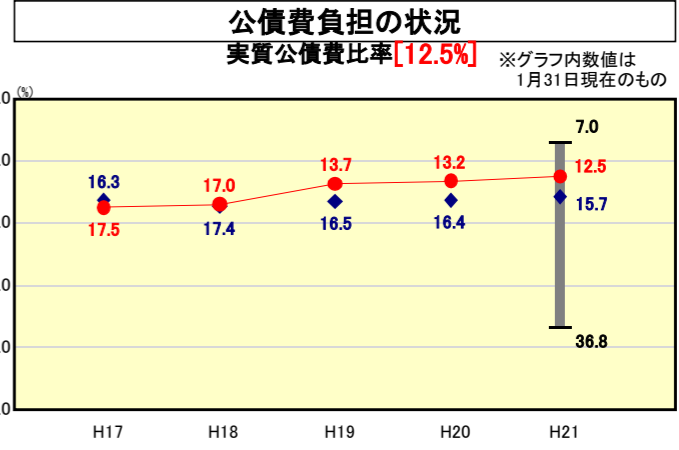
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



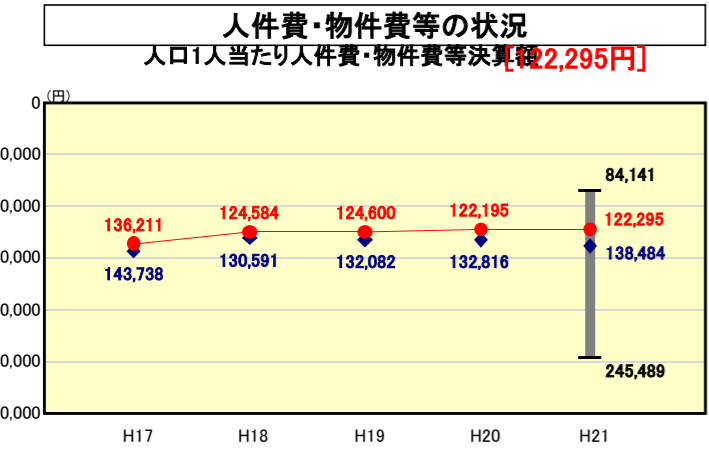
類似団体内順位 14/128
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



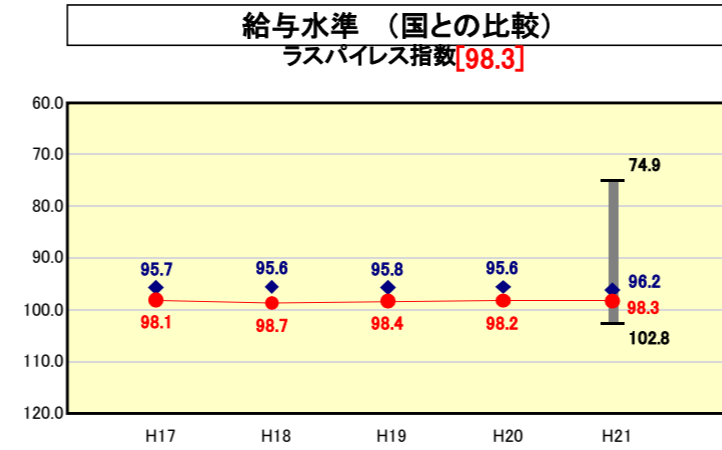
類似団体内順位 101/128
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



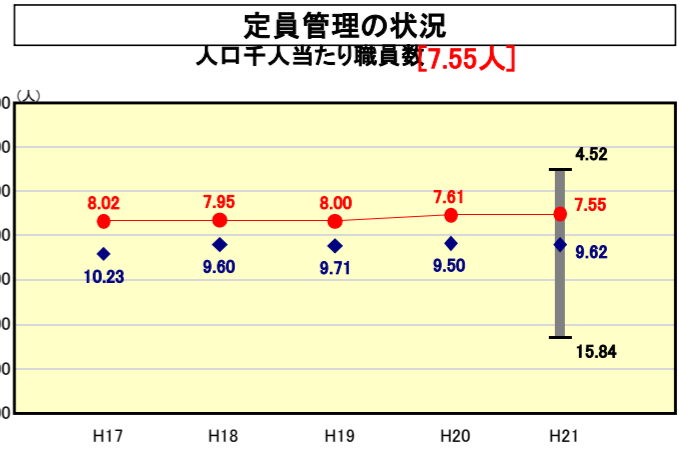
類似団体内順位 21/128
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 41/128
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 90/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 25/128
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

交付税改革による基準財政需要額の見直しから上昇を続けている。財政力指数は0.56で類似団体は上回っているものの県市町村平均0.79を大きく下回っており、財政基盤は脆弱である。安定的な財政運営をするためには、歳入の確保が急務であり、企業誘致を積極的に推進するとともに、公平な税負担に資するため税徴収を強化しており平成16年度から6年間で徴収率が3.6%上昇するなど大幅な成果を挙げているが、前年度比0.7ポイント減少しているの引き続き収率向上の取り組みを強化していく。

【経常収支比率】

地方税は減少したが、人件費削減効果及び臨時財政対策債の増加により経常収支比率は3.0ポイント改善している。
また、平成18年3月に策定した第2次潮来市行政改革大綱(その後集中改革プランへ)により、職員数の削減による人件費抑制、地方債の発行抑制(発行枠10億円)による公債費削減、事務事業見直し、市税収率向上のため収納体制整備など推進した成果が表れてきている。
引き続き、総合計画での経常収支比率91.0%、目標達成のため取り組みを進めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等の適正度】

社会資本整備や行政サービス水準により人口一人当たりの決算額が変化するため、単純に団体間の比較をすることは困難であるが、類似団体に比べれば一人当たり決算額は低い。しかし、全国市町村平均・県市町村平均と比べると上回ることから、施設等の管理を含め行政運営の更なる効率化を進める必要がある。また、特徴点としては、人件費の人口一人当たり決算額が低く、物件費(特に衛生施設に係るもの)が高い傾向にある。

【ラスパイレズ指数】

21年度における給料表は、年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準重なりも大きなものになっている。今後は、こうした年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図るため、勤務成績に基づく昇給制度の導入に着手し、ラスパイレズ指数を98.3から類似団体平均値まで低下させるよう努めていく。

【将来負担比率】

将来負担額について、平成16年度から実施してきた地方債発行抑制(発行枠 10億円以内)の効果により起債残高が前年度に比べ約5億2千万円減少したことから、H20と比較し、H21は全体として比率が低下した。今後も事業を厳選し、地方債発行抑制に努め、地方債残高の圧縮を図る。

【実質公債費比率】

平成16年度から実施してきた地方債発行抑制(発行枠 10億円以内)の効果により12.5%となり類似団体平均を下回った。県市町村平均(12.0%)を目標に事業を厳選し、今後も発行抑制に努める。

【人口千人当たり職員数】

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後、職員数については、平成19年度当初280人から平成23年度当初までの5年間で定年退職、勸奨退職に対し採用を控える等で7.1%(20人)削減し、職員人件費の削減を図る。